

令和6年度第1回神戸市政調査会 議事要旨

日時：令和6年7月10日（水曜）

9時45分から11時

場所：市役所1号館14階 大会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守	神戸大学大学院工学研究科 教授
加藤 正文	株式会社神戸新聞社 編集局経済部長、特別編集委員・論説委員、 大阪支社編集部長
鴻巣 玲子	大阪学院大学国際学部 教授
品田 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授
谷口 真澄	神戸市行財政局 参与
灘本 明代	甲南大学知能情報学部 教授
村上 あかね	桃山学院大学社会学部 教授

神戸市出席者

久元 喜造	神戸市長
辻 英之	企画調整局長
三重野 雅文	地域協働局長

1. 開会
2. 委員紹介
3. 座長の選出
委員の互選により、品田裕委員を座長に選出
4. 議事

（1）調査会設置の趣旨・議論のテーマ

○久元神戸市長

阪神・淡路大震災では市民が相互に助け合った経験や行政との関わりがどうあるべき姿が模索された。震災30年は市民自治について考える重要な契機となる。大都市行政・大都市自治のありかたをより大局的な視点で議論をしてほしい。

本日は大都市・神戸市における「市民自治のありよう」について議論してほしい。議論の際の問題点としては①投票率の著しい低下・その要因について②孤立・孤独の問題が進行する一方で、ネット社会の急速な進展、ここ数年のSNSの発達やAIの進展が市民自治のありようにどのような影響を与えているのかについての2点をテーマに、関連

な議論を行ってほしい。

（２）議論のテーマについて各委員からの意見聴取・議論

○委員発言

社会が変容しても過度に悲観的・楽観的になるのではなく、変容する社会にどう適用していったらいいのかを考えていく。そのためには、自治意識を高めていく必要がある。その際、これまで見逃しがちであった視点を織り交ぜながら考えていくことが大事。具体的に申し上げますと、

①家族・地域の機能が変わるなか、その機能変化を誰が代替すべきか。個人・家族・行政・企業といった主体がどんな役割を果たしていくべきか。また孤独感を抱える市民にITやAIを活用して解決することは出来ないか。

②神戸港開港以来、文化・宗教など背景の異なる人々が仲良く暮らしてきたすべを周辺都市や諸外国に還元していく姿勢が必要ではないか。

③健全な財政の確保をする、先送りしないことも市民自治の大切な要素ではないか。

④広く知的な郷土愛をはぐくむ活動を含めて市民参画と捉えていくべきではないか。有り合わせのものをうまく活用して、創造的なまちをつくる「ブリコラージュ」という概念がある。ブリコラージュという概念を市民参画・市民自治という中にも取り入れ、神戸にすでに備わっているものを活用し、創造的な活動をすすめる。このような取り組みを市民自治の一つの要素として考えてはどうか。

以上4つの視点で議論をしてはどうか。

○委員発言

投票率の低下はこの30年ほど言われており、都市化がその要因の一つであるといえる。ただ、現在は都市部と地方の差はあまりなく、投票率は押しなべて低い。投票率の低下には人間関係の希薄化が大きく影響している。地域社会で人との結びつきが強いと、選挙でその結びつきが活かされる。都市部ではその結びつきが希薄で、選挙に行こうという雰囲気になりにくい。一方で、選挙に関して関心事があると70%くらいまで投票率は伸びる。平成21年の政権交代時は、政権交代という関心事があり投票率が70%まで伸びた。

○委員発言

現在は戦後最大の転換期に来ており、都市政策も大きな転換期にある。過去には拡大・拡張、成長していく時代もあったが、高層ビルやタワマン造っていく都市政策は果たしてサステナブルなまちづくりなのかという懸念を持っている。資本主義が転換期を迎えるなか、希望を生み出すのがコミュニティ・コモンズだという議論をする識者もいる。戦後の神戸のまちづくりの担い手であった起業家たちが去ったなか、新しい都市政策をどうつくるのかは重要なテーマである。もう一度まちづくりの主体形成を図る時に来ている。そのためにも市政の研究をする必要がある。

○委員発言

家族構造が変化するとともに、女性が働くようになるというよりも働かざるを得なくなっている。男性が妻子を養うという昭和的な家族モデルの維持は難しい。家族のケアや地域の付き合いなど、これまで女性がシャドーワーカーとして下支えしていたことも維持できなくなっており、それが人間関係の希薄化につながっている。しかしながら、人間関係を濃くしようとしすぎると女性が地方から逃げていくということはよく言われている。

一方で、都市部では近くに学ぶ大学があることから親元から離れない大学生が多いと感じている。親元から通学している大学生は近所づきあいも含めて何から何まで親に任せてしまう傾向がある。

現在はこのような「地方から逃げる動き」と「都市部の親元にずっといる」という現象が併存している。

オランダは日本と比較して格差も小さく、子供や大人の幸福度も高い。日本では問題が起きると個人に我慢を強いることが多いが、オランダには問題を解決しようとする前向きな発想と小さいころからのソーシャルスキルを育成する学校教育、そして非常に多くのNPOがある。

○委員発言

超少子高齢化・人口減少・低成長の時代が当たり前になる中で社会の希薄化・住民の孤立がすすんでいる。川崎市も神戸市と同じく人口が集中しており、集合住宅が7割を占める。タワーマンションが林立しており、もちろん孤独・孤立についても問題意識を持っている。川崎市がつながりの希薄化や地域への愛情について調査をしたところ、地域環境、社会とのつながりがコミュニティ感覚を通して生活満足度を高めるとともに、地域を信頼している人や水平的ネットワーク（ボランティアや趣味の団体）に参加する人ほど健康に満足していて幸福度も高いという調査結果がでた。希薄な人間関係の中でも、グループに参加する、地元への愛があると幸福度だとか満足度が高いことが分かっている。

神戸開港以降、外国人を受け入れてきた歴史的背景を鑑みると、外国人市民とのまちづくりもポイントになる。地域の一員である外国人市民もパートナーであり、外国人市民を排除するのではなくどうやって一緒にまちづくりに参画してもらうのか。まちづくりへの参画を担保していく仕組みを明確に考えていかないと、この人口減少社会の中で立ち行かなくなる。

○委員発言

阪神・淡路大震災や東日本大震災など災害により大きな被害が出たが、被災した市民が互いに助け合いをしている姿は美德であると思われていると思う。昨今SDGsでも包摂が重要と言われているが、それは日本人の意識には以前からあった考え方であると感じるが、逆向きにちょっとずつ進んでいるように感じている。

地域社会・コミュニティについて考えるとき、学生の他人との関わり方に違和感を覚える機会が多い。学生たちは、お互いを傷つけずに仲良くしているが、決して近づきすぎない。深入りをしないということが最適行動とされている。しかし、地方自治や市民自治では当然コンフリクトも起こるが、今の大学生たちは様々な意見がある中で合意形成を行うという経験が不足している。若い時に多様性であるとか寛容する社会とか相手の立場に立って物事を考えるという経験をすることが自治意識につながるのではないか。

○委員発言

我々は一人でいる人を孤独だと思うが、一人でいる大学生は自分のことを孤独だとは感じていない。なぜならネットの中に友達がいっぱいいるから。サイバネティック・アバター（仮想空間にある自分の分身）をもっている大学生は理系で8~9割、文系で6~7割いる。複数体アバターを持っている大学生も6割ほどいる。若者の世界観は我々世代とは大きく異なる。表面的には“いい子”が多く、孤独に見えるが孤独を感じていない。一方でスマートフォンを手放すことができない。目の前にいる人と話をしながらスマートフォンで他の人とコミュニケーションをとっている。自治について深く考えたことのないこのような若者をどう振り向かせるのか、というのが課題だ。

（３）第２回の議論に向けての整理

○久元神戸市長

「市民自治のありよう」について次回も議論をしてほしい。

自治とはひとり一人の市民の幸せのためにある。しかし、日本には災害時の助け合いについての「美德」を持っているのに、オランダと比べると幸福ではない。それはなぜか。

若者が距離感をとりながら生きている、ということは様々な人から話を聞いている。若者はインターネットで誰かとつながっているがそれは本当に幸せなのか、疑問に思う。我々は誰かのために何かをしているということ、誰かと一緒にいるということが幸せな状態だと認識しているが、それはもしかしたら固定観念かもしれないし、一方インターネットで誰かとつながっている若者は実は幸福を感じていないかもしれない。

○品田座長

テーマを絞って議論を進めたい。

まずは「幸福感の低さは何に起因するのか」について。客観的に見れば多分幸福であろうと推測できる条件がそろっているにもかかわらず、我々の幸福度がなぜそんなに低いのか。

次に「若者が普段からどのように感じているのか」、「若者の実態」について。これらのテーマについて委員それぞれの立場から話を聞いて議論を進めてはどうか。

5. 閉会

次回調査会は令和6年9月9日（月曜）13時より市役所1号館14階大会議室で開催。